

2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年4月26日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL http://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 後藤 亮一 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	260,562	2.8	31,266	2.5	29,118	5.7	18,227	6.8
2017年3月期	253,363	△2.0	30,510	△2.0	27,558	△1.3	17,061	24.6

（注）包括利益 2018年3月期 17,931百万円（△7.7%） 2017年3月期 19,430百万円（76.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	186.02	—	13.8	4.9	12.0
2017年3月期	174.10	—	14.4	4.8	12.0

（参考）持分法投資損益 2018年3月期 ー百万円 2017年3月期 ー百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	602,348	140,894	22.9	1,410.38
2017年3月期	579,699	128,534	21.7	1,285.47

（参考）自己資本 2018年3月期 138,197百万円 2017年3月期 125,965百万円

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	49,528	△32,822	△7,812	31,651
2017年3月期	39,054	△17,037	△12,713	22,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50	5,144	30.2	4.3
2018年3月期	—	4.50	—	27.50	—	4,899	26.9	3.7
2019年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		28.7	

（注）2017年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円50銭（創立100周年）

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり年間配当金合計については、株式併合を実施したことに伴い、「—」と記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2017年3月期は52円50銭（普通配当45円、記念配当7円50銭）、2018年3月期は50円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,500	7.8	17,400	4.8	16,400	5.3	10,600	5.8	108.18
通期	265,200	1.8	30,000	△4.1	27,800	△4.5	17,100	△6.2	174.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	98,145,499株	2017年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2018年3月期	159,608株	2017年3月期	153,750株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	97,988,807株	2017年3月期	97,994,275株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	18,494	6.2	12,724	6.8	13,033	9.9	12,949	5.5
2017年3月期	17,417	15.2	11,918	19.6	11,860	21.2	12,278	84.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	132.16	—
2017年3月期	125.30	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	464,852	132,005	28.4	1,347.19
2017年3月期	454,110	124,205	27.4	1,267.51

(参考) 自己資本 2018年3月期 132,005百万円 2017年3月期 124,205百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善が続くなか、設備投資は増加し、雇用環境も改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢等から生じる世界経済の不確実性は、景気の下振れリスクとして懸念されることから、依然として先行き不透明な状況であります。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,605億6千2百万円（前期比2.8%増）となり、連結営業利益は312億6千6百万円（前期比2.5%増）、連結経常利益は291億1千8百万円（前期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は182億2千7百万円（前期比6.8%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、グループビジョン“Vision100”に基づき、事業の選択と集中を進めており、当期においては、相鉄興産㈱の株式を譲渡したほか、ホテル業において、新たなホテルブランド「ザ・スプラジール」を立ち上げ、韓国・ソウルに直営ホテルのアジア1号店となる「ザ・スプラジール ソウル明洞」を出店いたしました。

引き続き「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」に向けた取り組みを強化し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」に努めた結果、過去最高の連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両20000系10両を新造いたしました。施設面では、大和駅等において、駅舎のリニューアル工事を実施し、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、星川・天王町駅付近連続立体交差工事において、下り線の高架化に引き続き、上り線の高架化に向け、工事を推進しております。さらに、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「電車運転体験会」及び「新型車両デビュー記念撮影会in相模大塚」等のイベントを開催したほか、相鉄グループ創立100周年を記念した入場券セット等を発売いたしました。また、弥生台駅構内の桜のライトアップを実施し、沿線の魅力向上に努めました。

自動車業におきましては、視認性の高い「白色LED行先表示器」を新たに採用し、乗り降りがしやすく、環境にも配慮したノンステップバス等22両を導入いたしました。また、路線バスでは、「第33回全国都市緑化よこはまフェア」の開催期間において、会場である「里山ガーデン」（よこはま動物園隣接地）まで、既存路線の延長、増便及び同会場とよこはま動物園正門間を結ぶシャトルバスの運行を行ったほか、高速バス路線では、二俣川駅～羽田空港線の夜間増便を行う等、既存路線の運行本数及び運行時刻の改定を実施いたしました。さらに、法人契約に基づく送迎バスの運行を新規に受託し、利便性及び収益力の向上に努めました。そのほか、ICカード型金額式定期券「ICトクトクていき」の販売を新たに開始する等、サービスの向上に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は392億6千2百万円（前期比0.9%増）、営業利益は81億7千3百万円（前期比2.6%減）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフ やよい台」内に「そうてつローゼン弥生台駅前店」を開業するとともに、従来の「そうてつローゼン弥生台店」を閉店いたしました。また、横浜市磯子区の「そうてつローゼン磯子店」をはじめ32店舗において改装等の店舗の活性化を実施するとともに、引き続き惣菜部門等の充実、取扱商品数の拡大、地域性を活かした商品及び上質商品の導入を強化し、収益力の向上を図りました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,055億8千万円（前期比3.4%減）、営業利益は22億1千8百万円（前期比1.9%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシア海老名さがみ野Ⅱ」、東京都新宿区の「ザ・パークハウス西新宿タワー60」及び千葉県松戸市の「ファインシティ東松戸モール&レジデンス」等の集合住宅並びに藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」及び横浜市港南区の「グレースシアライフ日限山」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅364戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画を推進し、弥生台駅前の再開発において「相鉄ライフ やよい台」をオープンいたしました。また、横浜駅西口においては、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事を推進し、地下階での仮連絡通路の供用を開始いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行するとともに、新たに横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務を受託し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は660億3千5百万円（前期比14.0%増）、営業利益は158億3千2百万円（前期比5.6%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、ワンランク上の一層快適なホテルライフを実現するため、客室の第二期改装を実施したほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催する等、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。また、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン」及び「ホテルサンルート」では、東京都内に「相鉄フレッサイン東京六本木」をはじめ5店舗を開業したほか、「相鉄フレッサイン」ブランドとして関西初出店となる「相鉄フレッサイン京都四条烏丸」及び「相鉄フレッサイン京都駅八条口」を開業し、事業基盤の拡充を図りました。さらに、「ホテルサンルート川崎」の客室等の改装を実施するとともに、インバウンド需要及び多様な国内需要を積極的に取り込み、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は409億1千7百万円（前期比5.4%増）、営業利益は45億1千4百万円（前期比2.3%増）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動により、東京都内及び神奈川県内において新規物件及び既存物件における周辺業務の受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は219億4千7百万円（前期比2.5%増）、営業利益は4億9千5百万円（前期比39.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額
総資産	579,699	602,348	22,648
負債	451,165	461,454	10,288
純資産	128,534	140,894	12,359

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて226億4千8百万円増加し、6,023億4千8百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により102億8千8百万円増加し、4,614億5千4百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,102億7千8百万円となり、4億7千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により123億5千9百万円増加し、1,408億9千4百万円となりました。なお、自己資本比率は22.9%、1株当たり純資産は1,410円38銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,054	49,528	10,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△32,822	△15,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,713	△7,812	4,900
現金及び現金同等物の期末残高	22,787	31,651	8,864

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ88億6千4百万円増加し、316億5千1百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、495億2千8百万円の収入（前期比26.8%増）となり、仕入債務の増加等により、前年同期に比べ104億7千4百万円の増収となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、328億2千2百万円の支出（前期比92.6%増）となり、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期に比べ157億8千4百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億1千2百万円の支出（前期比38.5%減）となり、長期借入れによる収入等により、前年同期に比べ49億円支出が減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	18.2	19.7	21.7	22.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	33.2	48.0	60.0	43.7	46.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	8.9	9.4	9.6	7.9	6.3
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	8.5	9.5	13.0	19.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益		営業利益	
	2019年3月期(予想)	対前期増減率	2019年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	39,300	0.1	8,000	△2.1
流通業	101,100	△4.2	2,000	△9.9
不動産業	69,600	5.4	15,100	△4.6
ホテル業	45,100	10.2	4,100	△9.2
その他	22,700	3.4	800	61.3
連結調整(消去等)	△12,600	—	—	—
合 計	265,200	1.8	30,000	△4.1

次期連結業績予想につきましては、主に不動産分譲業における分譲戸数の増加等により、営業収益は2,652億円（前期比1.8%増）、営業利益は300億円（前期比4.1%減）、経常利益は278億円（前期比4.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,979	31,691
受取手形及び売掛金	13,384	11,003
たな卸資産	21,388	32,214
繰延税金資産	2,021	1,822
その他	14,131	8,423
貸倒引当金	△95	△72
流動資産合計	73,808	85,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	179,447	186,314
機械装置及び運搬具（純額）	12,947	13,991
土地	242,929	249,391
建設仮勘定	12,270	11,933
その他（純額）	5,056	6,105
有形固定資産合計	452,651	467,736
無形固定資産		
のれん	2,443	2,158
借地権	3,514	3,514
その他	3,189	3,756
無形固定資産合計	9,147	9,429
投資その他の資産		
投資有価証券	9,413	9,733
長期貸付金	72	13
退職給付に係る資産	11,597	11,425
繰延税金資産	5,683	5,426
その他	18,052	14,064
貸倒引当金	△728	△563
投資その他の資産合計	44,091	40,099
固定資産合計	505,891	517,265
資産合計	579,699	602,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,594	16,173
短期借入金	67,758	49,737
1年以内償還社債	12,000	—
リース債務	180	159
未払法人税等	3,920	4,112
賞与引当金	2,627	2,561
その他の引当金	371	333
資産除去債務	122	—
その他	46,848	50,554
流動負債合計	143,423	123,632
固定負債		
社債	136,000	146,000
長期借入金	94,041	114,541
リース債務	1,415	1,378
繰延税金負債	130	82
再評価に係る繰延税金負債	23,428	23,151
退職給付に係る負債	20,861	20,369
長期預り敷金保証金	28,808	29,123
資産除去債務	2,102	2,432
その他	953	741
固定負債合計	307,741	337,821
負債合計	451,165	461,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	30,024
利益剰余金	51,252	64,092
自己株式	△307	△323
株主資本合計	119,773	132,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,258	4,510
土地再評価差額金	△597	△323
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整累計額	2,531	1,413
その他の包括利益累計額合計	6,192	5,601
非支配株主持分	2,569	2,696
純資産合計	128,534	140,894
負債純資産合計	579,699	602,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業収益	253,363	260,562
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	160,995	165,761
販売費及び一般管理費	61,858	63,534
営業費合計	222,853	229,295
営業利益	30,510	31,266
営業外収益		
受取利息	88	83
受取配当金	152	161
受託工事事務費戻入	109	186
保険配当金	74	57
雑収入	164	142
営業外収益合計	590	631
営業外費用		
支払利息	3,040	2,568
雑支出	502	211
営業外費用合計	3,542	2,780
経常利益	27,558	29,118
特別利益		
固定資産売却益	264	729
投資有価証券売却益	58	—
関係会社株式売却益	233	—
工事負担金等受入額	9,885	—
補助金	286	1,242
受取補償金	—	12
その他	12	20
特別利益合計	10,740	2,004
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,067	525
固定資産圧縮損	9,994	1,166
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	259	306
事業撤退損	—	617
その他	85	—
特別損失合計	11,407	2,617
税金等調整前当期純利益	26,891	28,505
法人税、住民税及び事業税	8,683	9,177
法人税等調整額	853	816
法人税等合計	9,537	9,994
当期純利益	17,353	18,511
非支配株主に帰属する当期純利益	292	283
親会社株主に帰属する当期純利益	17,061	18,227

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	17,353	18,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	349	260
土地再評価差額金	—	275
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	1,726	△1,117
その他の包括利益合計	2,076	△579
包括利益	19,430	17,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,128	17,638
非支配株主に係る包括利益	301	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,920	38,346	△295	106,774
当期変動額					
剰余金の配当			△4,164		△4,164
土地再評価差額金の取崩			13		13
親会社株主に帰属する当期純利益			17,061		17,061
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△3		△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		104			104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	104	12,906	△12	12,998
当期末残高	38,803	30,024	51,252	△307	119,773

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,916	△583	805	4,138	2,477	113,390
当期変動額						
剰余金の配当						△4,164
土地再評価差額金の取崩						13
親会社株主に帰属する当期純利益						17,061
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	△13	1,725	2,054	91	2,145
当期変動額合計	342	△13	1,725	2,054	91	15,144
当期末残高	4,258	△597	2,531	6,192	2,569	128,534

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	30,024	51,252	△307	119,773
当期変動額					
剰余金の配当			△5,389		△5,389
土地再評価差額金の取崩			1		1
親会社株主に帰属する当期純利益			18,227		18,227
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,839	△16	12,823
当期末残高	38,803	30,024	64,092	△323	132,596

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,258	△597	—	2,531	6,192	2,569	128,534
当期変動額							
剰余金の配当							△5,389
土地再評価差額金の取崩							1
親会社株主に帰属する当期純利益							18,227
自己株式の取得							△17
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	274	1	△1,117	△591	127	△463
当期変動額合計	251	274	1	△1,117	△591	127	12,359
当期末残高	4,510	△323	1	1,413	5,601	2,696	140,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,891	28,505
減価償却費	16,011	16,210
減損損失	259	306
のれん償却額	285	284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△528	△340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△126	△64
その他の引当金の増減額 (△は減少)	15	△37
受取利息及び受取配当金	△240	△244
支払利息	3,040	2,568
工事負担金等受入額	△9,885	—
補助金収入	△286	△1,242
有形固定資産除売却損益 (△は益)	389	△177
固定資産圧縮損	9,994	1,166
事業撤退損	—	617
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△233	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,036	△1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,410	△10,875
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,783	3,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△217	9,965
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△589	102
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,276	6,251
その他	△1,554	3,559
小計	47,045	58,413
法人税等の支払額	△7,991	△8,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,054	49,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	156	163
有形固定資産の取得による支出	△18,157	△32,819
有形固定資産の売却による収入	1,312	912
無形固定資産の取得による支出	△1,046	△1,671
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	315	—
敷金及び保証金の差入による支出	△781	△769
敷金及び保証金の回収による収入	763	544
その他	212	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,037	△32,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,997	△2,502
短期借入金の純増減額 (△は減少)	944	5,130
長期借入れによる収入	17,346	44,277
長期借入金の返済による支出	△26,826	△46,927
社債の発行による収入	29,804	9,929
社債の償還による支出	△26,520	△12,000
配当金の支払額	△4,149	△5,370
非支配株主への配当金の支払額	△91	△166
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△16
その他	△209	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,713	△7,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,252	8,864
現金及び現金同等物の期首残高	13,534	22,787
現金及び現金同等物の期末残高	22,787	31,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業……鉄道業、自動車業
 流通業……スーパーマーケット業等
 不動産業……不動産分譲業、不動産賃貸業等
 ホテル業……ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,411	109,004	54,672	38,455	12,819	253,363	—	253,363
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	505	261	3,232	384	8,596	12,980	△12,980	—
計	38,916	109,266	57,905	38,839	21,416	266,343	△12,980	253,363
セグメント利益	8,392	2,262	14,989	4,414	355	30,415	94	30,510
セグメント資産	134,006	35,146	330,489	76,001	28,837	604,481	△24,782	579,699
その他の項目								
減価償却費	6,134	875	6,798	1,918	409	16,136	△125	16,011
のれんの償却額	—	141	68	71	3	285	—	285
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,559	912	6,437	4,632	135	20,678	—	20,678

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△33,523百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,741百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,765	105,383	62,764	40,531	13,118	260,562	—	260,562
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	496	196	3,271	386	8,829	13,181	△13,181	—
計	39,262	105,580	66,035	40,917	21,947	273,743	△13,181	260,562
セグメント利益	8,173	2,218	15,832	4,514	495	31,235	31	31,266
セグメント資産	132,427	30,972	354,448	85,034	28,243	631,127	△28,778	602,348
その他の項目								
減価償却費	6,455	894	6,854	1,922	205	16,333	△122	16,210
のれんの償却額	—	141	68	71	3	284	—	284
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,543	1,059	16,672	5,295	613	33,183	—	33,183

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△36,721百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,942百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額 1,285円47銭	1株当たり純資産額 1,410円38銭
1株当たり当期純利益 174円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 186円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,061	18,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,061	18,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,994	97,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。